5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Hiroyuki Kaneko (Vice general manager of JRA KEIBA GAKKO)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 16, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lap time measuring system
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Have grade A-D of level interest in the selling
⑺　Time limit of tender : By 1 July 2021
⑻　Contact point for this notice : General Affairs Section, JRA KEIBA GAKKO, 835―1, Ne, Shiroi-shi, Chiba 270―1431 Japan Tel 047―491―0333

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和３年５月10日
支出負担行為担当官
横浜地方裁判所長　團藤　丈士
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　14
１　掲載日　令和３年４月23日（号外政府調達第77号）
２　訂正内容　23ページ２段目終りから９行目、「the abovementioned Cabinet Order ;」を「the above-mentioned Cabinet Order ;」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和３年５月10日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
１　掲載日　令和３年４月19日（号外政府調達第73号20～21頁）
２　訂正内容
１　調達内容　⑷　納入期限の「令和３年12月28日」を「令和４年３月31日」に訂正します。
５　Summary　⑷　Delivery period :　の「By 28, December, 2021」を「By 31, March, 2022」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年５月10日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　石川　　伸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌第３号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海農業水利事業　岩見沢幹線用水路北１条工区建設工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　北海道岩見沢市
⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝843.9m、管体工（強化プラスチック複合管（４～５種、φ2,000㎜）・鋼製異形管（ＳＴＷ400～490、φ1,800～2,000㎜））：Ｌ＝83.9m、水位調整施設工（鉄筋コンクリート構造（Ｂ＝5.50m、Ｈ＝9.16m、Ｌ＝17.20m））：Ｎ＝１箇所、推進工（外殻鋼管付コンクリート管（４種、φ1,800㎜））：Ｌ＝743.6m、推進仮設備工（支圧壁（Ｂ＝4.4m、Ｈ＝4.4m、ｔ＝1.0m）・坑口工（発進、到達）・クレーン設備工（門型10×2.9）・鏡切工（発進、到達）・通信設備工・換気設備工・送排泥設備工・泥水処理設備工）：一式、仮設工（発進立坑（鋼矢板Ⅲ型Ｌ＝11.5m、Ｂ＝4.4m、Ｌ＝8.8m、Ｈ＝8.4m）・到達立坑（鋼矢板Ⅳ型Ｌ＝11.0m、Ｂ＝4.4m、Ｌ＝7.6m、Ｈ＝8.0m）・高圧噴射攪拌工（発進、到達）・仮設道路工（敷鉄板、Ａ＝3,043㎡）・仮設土留工（鋼矢板Ⅲ型Ｌ＝7.0m、Ｎ＝466枚））：一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和６年１月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　強化プラスチック複合管（４～５種、φ2,000㎜、Ｌ＝1.76m～4.00m）：Ｎ≒14本、鋼製異形管（ＳＴＷ400～490、φ1,800㎜～2,000㎜）：Ｎ≒18本、可とう管（φ1,800㎜～2,000㎜、低圧用、偏心量200㎜）：Ｎ≒７本、コンクリート（ＲＣ－ａ、Ｃ－１）：Ｖ≒260㎥、鉄筋（ＳＤ345、Ｄ13～25）：Ｗ≒41ｔ、外殻鋼管付コンクリート管（φ1,800㎜、４種Ｌ＝2.43m）：Ｎ≒306本
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒀　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ　本方式の実施方法としては、
(ｱ)　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(ｲ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
(ｲ)　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒁　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）、競争参加資格確認資料及び一次審査に関する資料（以下、「資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者（以下、「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
⒂　本工事は、週休２日による施工の対象工事である。受注者は契約後、発注者へ協議を行い、協議が整った場合に週休２日での施工を行うことができる。
⒃　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
⒄　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事（主たる工種が屋外作業）である。
⒅　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。